

令和4年私立幼稚園経営実態調査（控え）

都道府県			
設置者 〔設置主体〕			
設置者 〔種別〕			
小規模保育の実施	<input type="checkbox"/> 小規模保育の実施		
移行年月	年	月	
地域区分			
設置者名		幼稚園名	
幼稚園住所	・郵便番号 ・住所		
連絡先	・電話番号 ・メールアドレス		
回答者		回答者役職	

【1】園児数・学級数等調査

注意1：令和4年5月1日現在で入力して下さい。

注意2：利用定員とは、市町村に提出した子どもの数のことをいいます。

注意3：実利用人数とは、実際に利用している子どもの数のことをいいます。

注意4：特別支援児数は、公的補助金の対象（予定）人数を入力して下さい。

注意5：学級数は、各年齢におけるクラスの数を入力して下さい。縦割り保育を実施している場合は、学級数及び在籍園児数の合計欄のみ入力して下さい。

園児年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3号認定 合計
	3号認定 子ども	3号認定 子ども	3号認定 子ども	
利用定員 ^{注2} (市町村に提出)	人	人	人	人
実利用人数 ^{注3} (実際の利用人数)	人	人	人	人
うち特別支援児数 ^{注4}	人	人	人	問1最後の合計欄に 加算されます

園児年齢	3歳児	4歳児	5歳児	1号認定 合計
	1号認定子ども (満3歳児含む)	1号認定 子ども	1号認定 子ども	
利用定員 ^{注2}	人	人	人	人
実利用人数 ^{注3} (実際の利用人数)	人	人	人	人

園児年齢	3歳児	4歳児	5歳児	2号認定 合計
	2号認定 子ども	2号認定 子ども	2号認定 子ども	
利用定員 ^{注2}	人	人	人	人
実利用人数 ^{注3} (実際の利用人数)	人	人	人	人

	3歳児	4歳児	5歳児	合計 1号～3号全てが 加算されます
うち特別支援児数 ^{注4}	人	人	人	人
学級数 ^{注5}				

【2】預かり保育・一時預かり事業（幼稚園型）実施状況の把握

(実施している園のみ入力して下さい)

注意1：令和3年度に行なった預かり保育事業が設問対象となります。

注意2：人数及び日数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で、土曜日・長期休業を含みます。

延べ人数	人
年間実施日数	日

次の質問にお答え下さい

(1) 早朝から預かり保育を行なっていますか。

「はい」と答えた園は、何時から行なっていますか。

開始時間 時 分

(2) 保育終了後の預かり保育は何時まで行なっていますか。

終了時間 時 分

(3) 土曜日に預かり保育を行なっていますか。

「はい」と答えた園は、開始時間と終了時間を入力してください。

開始時間 時 分

終了時間 時 分

(4) 平日の保育終了後、1時間あたりの料金はいくらになりますか。

円

注意：1ヶ月・1日・分刻みで料金を徴収している場合は、1時間あたりに直して入力して下さい。

【3-1】園児1人当たり納付金年額調査(金額は必ず年額で入力して下さい。)

注意1：令和4年5月1日現在で入力して下さい。

注意2：金額は、必ず年額で入力して下さい。

注意3：入力年齢は、1号・2号認定子どもの場合、経常的なものは4歳児、入園時のものは令和4年4月入園の3歳児の額を入力してください。3号認定子どもは経常的なもの、入園時のものともに2歳児の額を入力してください。

注意4：入園手数料等は、入園検定料や処遇改善、施設整備、研修費等に充当するものをさします。

注意5：特定負担額とは、『上乗せ徴収』になります。これは公定価格で賄えない費用を保護者から負担を求めるものをさします。例えば、教職員の加配分、または、施設設備などです。

注意6：実費徴収とは、教育・保護施設の利用において通常必要とされる経費であり、保護者から負担を求めるものをさします。例えば、文具代・制服代・遠足代・行事参加代・給食代・食材費・通園バス代などです。

1号認定 子ども	特定負担額 ^{注5}	実費徴収 ^{注6}	合計
経常的なもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円
1号認定 子ども	入園手数料等 ^{注4}	特定負担額 ^{注5}	合計
入園時のもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円

2号認定 子ども	特定負担額 ^{注5}	実費徴収	合計
経常的なもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円

2号認定 子ども	入園手数料等 ^{注4}	特定負担額 ^{注5}	合計
入園時のもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円

3号認定 子ども	特定負担額 ^{注5}	実費徴収	合計
経常的なもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円

3号認定 子ども	入園手数料等 ^{注4}	特定負担額 ^{注5}	合計
入園時のもの	年 額 ^{注2} 円	年 額 ^{注2} 円	年 額 円

【 3 - 2 】

市町村の利用者負担額が高額の為、特定負担額を低くしなければならなかったという事がありましたか。そのような事例があった場合は、はいを選択してください。ない場合は、いいえを選択してください。

【4】本務・兼務・その他教職員調査

(1) 教職員の勤務形態を入力して下さい。

注意1：令和4年5月1日現在で入力して下さい。

注意2：「常勤」...勤務規程で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務するものとします。

注意3：施設型給付事業以外の事業に従事する職員とは、一時預かり事業専任者、特別支援事業専任者、市町村単独補助事業等の専任者を指します。

	名称	常勤 ^{注2}	常勤以外	
		実人員	実人員	常勤換算値
施設型給付事業に従事する職員	園長	人	人	人
	副園長・教頭	人	人	人
	主幹教諭・主幹保育教諭	人	人	人
	教諭・保育教諭（指導教諭・主任等含む）	人	人	人
	看護師	人	人	人
	教育・保育補助員（無資格者）	人	人	人
	事務職員	人	人	人
	その他職員（運転手・調理員等）	人	人	人
	小計	人	人	人
施設型給付事業以外の事業に従事する職員 ^{注3}		人	人	人
産休・育休等休業中の職員		人	人	人
合計		人	人	人

(2) 令和3年度は、教諭の採用を行ないましたか。

注意4：令和4年4月1日より、働き始めた方（教員採用）を対象とした設問です。

(3) 「はい」と答えた園は、募集人数は何人いましたか？^{注5}

新卒	中途	人材紹介	派遣	その他	計
人	人	人	人	人	人

(4) うち、応募人数は何人いましたか？^{注5}

新卒	中途	人材紹介	派遣	その他	計
人	人	人	人	人	人

(5) うち、何人採用をしましたか？^{注5}

新卒	中途	人材紹介	派遣	その他	計
人	人	人	人	人	人

注意5：「新卒」「中途」...園が直接採用活動を行い、教職員を採用している場合（園の所属）
「人材紹介」...公的もしくは民間の人材紹介機関を通して、教職員を採用している場合（園の所属）
「人材派遣」...民間の人材派遣会社から教職員を派遣してもらい、雇用している場合（派遣元の所属）
「その他」...縁故等で採用している場合（園の所属）

(6) 専修免許状所有者は、何人いますか（令和4年5月1日現在で入力して下さい）。^{注6、注7}

人

(7) 1種免許状所有者は、何人いますか（令和4年5月1日現在で入力して下さい）。^{注6、注7}

人

(8) 2種免許状所有者は、何人いますか（令和4年5月1日現在で入力して下さい）。^{注6、注7}

人

(9) 保育士資格所有者は、何人いますか（令和4年5月1日現在で入力して下さい）。^{注6、注7}

人

注意6：この人数は、常勤・常勤以外の総数から算出して下さい。

注意7：各種免許状を併有されている方に関しては、上位免許のみを人数としてカウントして下さい。

（例：専修免許状と1種免許状を併有している場合は、専修免許状所有者に1とカウントする。）

【5】教員等給与調査

注意1：令和4年5月分の給与表から入力してください。

注意2：交通費、時間外手当は、含まないでください。

注意3：該当者がいない場合は、給与規定に基づいて入力してください。

(1) 2種免許状所有者、1人あたりの給与月額

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当 (賞与年額)	円	円	円

(2) 1種以上の免許状所有者、1人あたりの給与月額 ※大学院卒（修士幼稚園教諭免許状含む）

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当 (賞与年額)	円	円	円

【6】収支調査（令和3年度の決算額を入力してください。）

令和3年度収支調査（学校法人の場合は事業活動収支計算書）

注意1：令和4年度に新制度に移行した幼稚園・認定こども園および令和4年度に施設型給付の幼稚園から認定こども園へ移行した園は入力不要です。

注意2：施設型給付費については、学生生徒等給付金が経常費等補助金のいずれかのみにご入力ください。
 なお、いずれかにおいて該当がない場合、空白にしてください。「0」入力はエラー対象となります。

教育活動収支			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	0 円	人件費	0 円
└ 基本保育料	円	└ 教員人件費	円
└ 特定保育料	円	└ 職員人件費	円
└ 施設型給付費 ^{注1}	円	└ 役員報酬	円
└ 実質徴収	円	└ その他人件費	円
└ その他納付金	円	└ 退職金	円
手数料	0 円	└ 退職給与引当金繰入額	円
└ 入園手数料収入他	円	教育管理経費	円
└ その他	円	（うち減価償却額）	円
寄付金	0 円	徴収不能額等	0 円
└ 特別寄付金	円	└ 徴収不能引当金繰入額	円
└ 一般寄付金	円	└ 徴収不能額	円
└ 現物寄付	円		
経常費等補助金	0 円		
└ 地方公共団体補助金	円		
└ 施設型給付費 ^{注1}	円		
└ その他の補助金	円		
付随事業収入	円		
雑収入	円		

教育活動収入計	0 円	教育活動支出計	0 円
教育活動収支差額	0 円		
教育活動外収支			
収入の部		支出の部	
受取利息・配当金	0 円	借入金等利息	0 円
┆ 受取利息	円	┆ 借入金利息	円
┆ 配当金	円	┆ 学校債利息	円
その他の教育活動外収入	0 円	その他の教育活動外支出	0 円
┆ 収益事業収入	円	┆ その他の教育活動外支出	円
教育活動外収入計	0 円	教育活動外支出計	0 円
教育活動外収支差額	0 円		
経営収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）			
経営収支差額			0 円
特別収支			
収入の部		支出の部	
資産売却差額	0 円	資産処分差額	0 円
┆ その他の資産売却差額	円	┆ 資産処分差額	円
その他の特別収入	0 円	その他の特別支出	0 円
┆ その他の特別収入	円	┆ その他の特別支出	円
┆ 施設設備補助金	円		
特別収入計	0 円	特別支出計	0 円
特別収支差額	0 円		

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額

0 円

事業活動収支計算 合計

基本金組入額合計

円

当年度収支差額

0 円

事業活動収入計

0 円

事業活動支出計

0 円

【7】収支調査（令和3年度の決算額を入力してください。）

貸借対照表（令和4年3月31日）

資産の部		負債の部	
I 固定資産	0 円	I 負債	0 円
有形固定資産	円	固定負債	円
特定固定資産	円	(内 長期借入金)	円
その他固定資産	円	流動負債	円
II 流動資産	円	(内 短期借入金)	円
合計 (I + II)	0 円	II 基本金	円
		III 繰越収支差額	円
		合計 (I + II + III)	0 円
		減価償却額の累計額の合計	円

注意1：幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ入力してください。

注意2：2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が入力し、他の幼稚園は入力しないでください。

注意3：短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、入力しないでください。

【8】施設整備費調査

(1) 現在、借入がある場合、借入金・返済期間・借入目的・借入先を入力してください。

借入金総額		円
借入残高（令和4.3.31 現在）		円
返済期間	残り	年
借入目的	―― 選択してください――	
借入先	―― 選択してください――	

(2) 園舎の建替（増加改築含む）を今後、5年の内に行なう予定がありますか。

(3) 「はい」と答えた方は、入力してください。建替（増加改築含む）の理由を教えてください。

―― 選択してください――

(4) その場合、どの位、借入れる予定ですか。

借入金予定 円

【9】令和3年4月分の各種加算取得状況

(1) 前年度4月の園の種別を選択して下さい。

※私学助成幼稚園を選択した場合は問9の調査は終了です。

(2) 処遇改善加算Iを取得しましたか。

(3) 「取得した」を答えた園は、基本分、賃金改善要件分それぞれ何%でしたか。

①基本分	%
②賃金改善要件分	%
①+② 処遇改善加算I合計加算率	%

(4) 賃金改善実績額（所定福利事業主負担額含む・人事院勧告分含まない・処遇改善加算II含まない）はいくらでしたか。

賃金改善要件分	円
---------	---

(5) 処遇改善加算IIを取得しましたか。

(6) 処遇改善加算IIの金額はいくらでしたか。

処遇改善加算IIの金額	円
-------------	---

(7) チーム保育加算を取得しましたか。

(8) チーム保育加算を取得した園は、取得できる最大人員と実際に加算を取得した人員はそれぞれ何人でしたか。

取得出来る最大人員	人
実際に加算を取得した人員	人

(9) - 1【施設型給付を受ける幼稚園のみお答えください】主幹教諭専任加算を取得しましたか。

(9) - 2【認定こども園のみお答え下さい】学級編成調整加配加算を取得しましたか。

(9) - 3【認定こども園のみお答え下さい】主幹保育教諭専任化調整（減額調整）を受けましたか。

【調整された、もしくは、期中に調整されたをご選択された園のみお答えください。】

(10) 施設型給付費の年度末未収入金額と最終振込日を入力してください。

未収入金額		円
最終振込日		

【問10】新2号認定こども・園児数調査

(1) 令和4年5月1日現在で、在園児のうち新2号認定こどもの園児数をご回答ください。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
新2号定員人数	人	人	人	人	人
新2号実員人数	人	人	人	人	人

注意：定員を定めていない場合は、入力不要です。

(2) 新2号児を2号児として受け入れられない理由をご回答ください。

ー選択してくださいー

【問11】常勤者の就労年数等調査

(1) 令和4年5月1日現在で、雇用期間の定めのない常勤職員（いわゆる正規職員）の就労年数（他施設での経験年数含む）別の人数をご回答ください。

	教諭/保育教諭	主幹教諭/ 主幹保育教諭	副園長	園長
1年目	人	人	人	人
2年目	人	人	人	人
3年目	人	人	人	人
4年目	人	人	人	人
5年目	人	人	人	人
6年目	人	人	人	人
7年目	人	人	人	人
8年目	人	人	人	人
9年目	人	人	人	人
10年目	人	人	人	人
11～15年目	人	人	人	人
16～20年目	人	人	人	人
21～30年目	人	人	人	人
31年以上	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

注意：補助員や事務職員・看護師等は調査対象外とします。

(2) 他施設での経験者について、経験年数を給与にどのように反映していますか。

—選択してください—

【問12】有給・休憩取得に関する調査

(1) 有給取得日数調査

注意1：前年度の有給付与・取得実績をもとにご入力下さい。

注意2：教員だけでなく、全教職員を対象にした各項目の合計値をご入力下さい。

注意3：前年度繰越日数は、人数×繰越日数の合計をご入力下さい。

注意4：当年度付与日数は、人数×付与日数の合計をご入力下さい。

注意5：当年度取得日数は、人数×取得日数の合計をご入力下さい。

①常勤

	人数	前年度繰越日数 ^{注3}	当年度付与日数 ^{注4}	当年度取得日数 ^{注5}
6か月以上	人	0日	日	日
1年6か月以上	人	日	日	日
2年6か月以上	人	日	日	日
3年6か月以上	人	日	日	日
4年6か月以上	人	日	日	日
5年6か月以上	人	日	日	日

②非常勤

	人数	前年度繰越日数 ^{注3}	当年度付与日数 ^{注4}	当年度取得日数 ^{注5}
6か月以上	人	0日	日	日
1年6か月以上	人	日	日	日
2年6か月以上	人	日	日	日
3年6か月以上	人	日	日	日
4年6か月以上	人	日	日	日
5年6か月以上	人	日	日	日

(2) 希望有給取得率調査

教職員の希望通りに有給は取得できていますか。

— 選択してください —

(3) 休憩時間取得状況調査

1日6時間を超える教職員の休憩時間についてご回答ください。

―選択してください―

(4) 就労管理状況調査

教職員の就労時間把握についての状況をご回答ください。

―選択してください―

(5) 変形労働時間制について

―選択してください―

(6) 固定残業代について

①固定残業代に相当する手当等を支給している教職員はいますか。

「はい」の場合のみ

ア) 基本給の	%を支給
イ) 全教員固定の	円を支給

注意：在職年数に応じて変動する場合、基本給に対する割合の平均をご回答下さい。

注意：「基本給」または「全教員固定給」は、該当がない場合、空白にしてください。「0」入力エラー対象となります。

②昨年度の年間固定残業代合計は年間残業時間数合計に対する支払額を満たしていますか。

(7) 時間外手当支給状況調査

時間外手当の支給についてご回答ください。

―選択してください―

(8) 預かり保育 保育環境調査

①人員配置(3~5歳児)

―選択してください―

②保育室面積

―選択してください―

③満3歳児預かり保育環境について

―選択してください―